

高校生の就職環境が本格的に回復している。文部科学省が16日発表した今春卒業予定で就職を希望する生徒の昨年末時点の内定率は88・8%で、「バブル期並み」(同省)の高水準。景気の持ち直しで製造業や建設業の人材不足が続ぎ、工業高校生は企業から引く手あまただ。学校側も企業が求める「即戦力」育成の力リキラムを組み、支援している。

各地の工業高校には大手企業からの求人票が次々と舞い込み、就職内定率100%を達成した学校も珍しくない。

「1年生のうちから就職への意識を高めるための教育システムを築いた成果が出ている」。機械や電気について専門的に学ぶ都立北豊島工業高校(東京・板橋)の進路指導部主任、三好康弘教諭は強調する。今年3月卒の就職希望者85人のうち、84人(98・8%)が就職先を確保した。

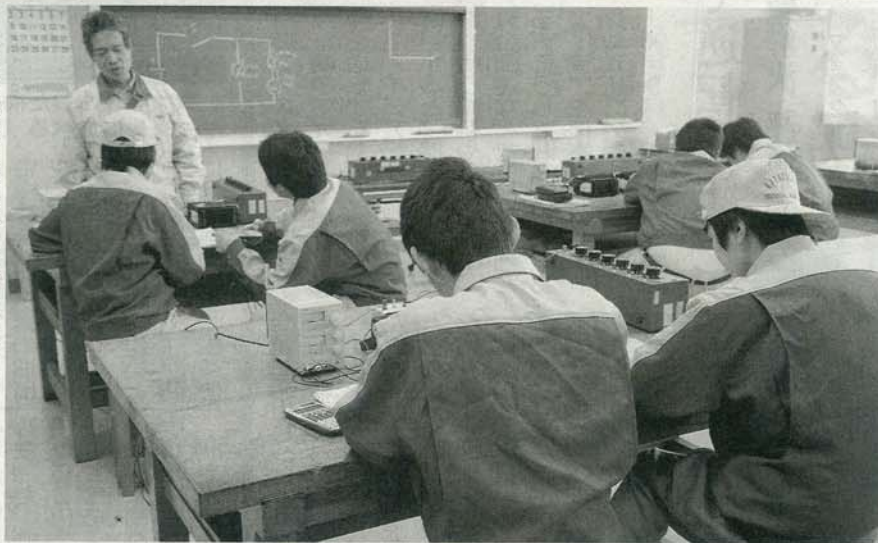
同校は2012年度、通常のインターンシップ

工業高生 就職モチ期

高卒内定88% バブル期並みに

に加え、ドイツ生まれの短期間で職場を体験する職業訓練制度「デュアルインターンシップ」と異なるシステムを導入した。3〜4カ月にわたって週1回、社員と一緒に働きながら実践的な技術人を訓練先から採用される。今年度も同制度た。

学校 職場体験で実践教育 企業 人材不足「即戦力」に



都立北豊島工業高校で電気系の実習をする生徒(16日、東京都板橋区)

5年連続で上昇 団塊リタイア映す



文部科学省は16日、今年3月卒業予定で就職を希望している高校生の昨年12月末時点の就職内定率は、前年同期より3・5ポイント高い88・8%だったと発表した。5年連続で上昇した。

2008年のリーマン・ショック前を上回り、バブル景気の時期の1988年(89・8%)並みだった。

文科省は「景気の回復に加え、団塊の世代の退職が続いているため、企業の採用が増えている」と分析している。

就職を希望する約19万人の高校生のうち、昨年12月末までに約17万人が内定を得た。内定率は男子が90・7%(前年同期比2・7ポイント増)、女子が85・9%(同4・4ポイント増)だった。

学科別では工業が96・0%で最も高く、看護92・6%、福祉92・1%などが続いた。都道府県別では富山96・9%、石川95・5%、岩手95・3%などが高く、沖縄63・2%、大阪81・3%、神奈川県82・5%、東京83・3%などが低かった。

調査は各教育委員会を通じて実施した。

同校には前年度より約180社増の698社から求人があり、住友重機械工業など大手からの求人も届いた。三好康教諭は「資格の取得も大切だが、若い人材を一から育てたい企業は多い。学力はもちろん、社会人としてコミュニケーションをとれる生徒を育てたい」と意気込む。

生徒が自ら課題を解決する「アクティブ・ラーニング」と呼ばれる授業形式を取り入れるのは千葉県立市川工業高校(市川市)。設計などを学ぶインターリア科(定員40人)では、生徒3〜4人のチームで周辺の空き地を探し、土地の状況に適した建物の設計や内装、インテリアを考え、発表し合っている。

指導する金子裕行教諭は「建設や製造の現場で、職人らしくやり意味通できる人材になってほしい」と狙いを話す。同校の昨年度の就職希望者の就職率は100%で、今年度も就職を希望する141人のうち136人(96・5%)が内定を得た。大企業が高卒者の採用を積極化しているため、中小企業は人材確保が難しくなっている。

東京都内の中堅の電気設備施工会社は、工業高校の電子科に絞り求人票を出したが、50人の採用